

1. 件 名：訓練報告会の準備状況の確認に関する打ち合わせ及び2023年度
原子力事業者による評価の検討について
2. 日 時：令和5年7月14日 13:30～15:50
3. 場 所：原子力規制庁3階 室内会議卓
4. 出席者（テレビ会議システムによる出席）
 - 原子力規制庁 緊急事案対策室
 - 川崎企画調整官、反町専門職、澤村専門官、嶋崎専門官、酒井専門職、
宮田専門職
 - 北海道電力株式会社
 - 原子力事業統括部 原子力業務グループ 副主幹 他1名
 - 東北電力株式会社
 - 原子力本部 原子力部（原子力防災担当） 課長 他1名
 - 東京電力ホールディングス株式会社
 - 原子力運営管理部 防災安全グループ グループ マネージャー 他1名
 - 中部電力株式会社
 - 原子力部 防災・核物質防護グループ 課長 他2名
 - 北陸電力株式会社
 - 原子力部 原子力防災チーム 総括（課長） 他1名
 - 関西電力株式会社
 - 原子力事業本部 原子力安全・技術部門 安全・防災グループ
マネージャー 他2名
 - 中国電力株式会社
 - 電源事業本部 （原子力運営） 担当副長 他1名
 - 四国電力株式会社
 - 原子力本部 管理グループ グループリーダー 他2名
 - 九州電力株式会社
 - 原子力発電本部 原子力防災グループ 次長 他2名
 - 日本原子力発電株式会社
 - 発電管理室 警備・防災グループ 副主任
 - 電源開発株式会社
 - 原子力技術部 運営基盤室（防災技術基盤） 課長代理
 - 原子力エネルギー協議会
 - 副長

5. 要 旨

事業者から、令和5年7月26日開催予定の第15回訓練報告会の議題のうち、原子力事業者の緊急時対応に係る訓練及び規制の関与のあり方における事業者の活動結果について（資料1）、GEに至ることを求めない（SE止まり）訓練試行の成果について（資料2-1）、支援組織と連携した訓練試行の成果について（資料2-2）、令和4年度訓練結果とりまとめ（資料3-1）及び令和5年度訓練実施方針について（資料3-2）資料案の説明があった。

原子力規制庁より、2024年度以降の評価体制については評価チームのローテーションの考え方について記載を追加するよう伝えた。

事業者から、本日の面談を踏まえ、対応する旨回答があった。

また、2023年度からの原子力事業者による評価について、現在の事業者側における検討状況がドラフト（資料4）にて示され、事業者から検討内容の相談があった。

原子力規制庁より、評価の基本スケジュールについて、事業者間ピアレビューの7週間後面談については、訓練が3月の実施の場合は面談時期が遅くなり、その後の評価のまとめ等のスケジュールに影響があることや実施体制など細かい運用についても引き続き無理がないよう検討してはどうか、と伝えた。

事業者から、本日の面談を踏まえ、引き続き検討する旨回答があった。

6. その他

配布資料：

- 資料 1 原子力事業者の緊急時対応に係る訓練及び規制の関与のあり方における事業者の活動結果について(2022年度)(案)(ATENA)
- 資料 2-1 GEに至ることを求めない(SE止まり)訓練試行の成果について(案)(北海道電力)
- 資料 2-2 支援組織と連携した訓練試行の成果について(案)(九州電力)
- 資料 3-1 令和4年度訓練結果とりまとめ(訓練シナリオ開発WG)
- 資料 3-2 令和5年度訓練実施方針(訓練シナリオ開発WG)
- 資料 4 原子力事業者による評価の検討(2023年度)ドラフト(2023年7月14日 ATENA)